

別記様式（第5条関係）

No 4260581

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博
所管課・係名	フードバレー推進課 フードバレー推進係
課長名	高崎 正

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	フードバレー事業		会計区分		01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)		05	—	01	—	03
			事業コード(大-中-小)		04	—	24	—	06
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	4	産業連携の推進						
	具体的な施策と内容	1	六次産業・農商工連携の推進						
事務事業の目的	本市が策定した「フードバレーやつしろ基本戦略構想」を踏まえ、本市の南九州の交通結節点である利便性と豊富な農産物を活かした食品・バイオ等の研究開発機能や企業の集積を目指す。また、農林水産物の新たな活用とブランド力の向上、本市のイメージアップを目指す。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> くまもと県南フードバレー推進協会を通じて、県や県南各市町村と連携して食関連産業の活性化を図る。 フードバレーやつしろ基本戦略構想に基づき、「フードバレーやつしろ」の実現に向けて専門部会を設置し、専門事項の調査・研究を行う。 フードバレー関係者同士の連携・交流を深めるため、くまもと県南フードバレー推進協会への入会を促進する。 販路拡大事業や物産展等を開催する。 6次産業化関連の事業を実施する。 								
根拠法令、要綱等	八代市フードバレー推進本部設置規定、フードバレーやつしろ基本戦略構想								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)		1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成26年度			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	市内農林漁業者、民間事業者、NPO法人、JA、商工会議所等	内容 (手段、方法等)	くまもと県南フードバレー推進協会の市内会員事業者への訪問(75件) フードバレー推進本部(4回)、幹事会(4回)、専門部会(延べ15回) 6次産業化セミナーの開催(4回) 物産展等の開催(東京、埼玉等) 人材育成セミナー(ジビエ講習会) 6次産業化プランナー派遣(延べ14回) 地域経済循環創造事業交付金
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	農林漁業者等が6次産業化・農商工連携等により、農林水産物を高付加価値化することで所得向上とブランド化を目指す		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

6次産業化ネットワーク活動交付金制度の改正により補助率が1/2以内から3/10以内に減額された。
熊本県フードバレーアグリビジネスセンター開所(H27.5)

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		0	0	44,310	26,746	35,694	35,694	35,694
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	30,310	14,846	23,794	23,794	23,794
財源内訳	国県支出金	0	0	19,000	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	11,310	14,846	23,794	23,794	23,794
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	14,000	11,900	11,900	11,900	11,900
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	2.00	1.70	1.70	1.70	1.70
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	フードバレー会員数	件	計画	-		180	200	230	250
				実績		148	189	-	-	-
	②	物産展等実施回数	回	計画	-		5	5	5	5
				実績			7	-	-	-
	③	事業者訪問件数	件	計画	-		90	110	130	150
実績						75	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 新商品開発数	6次産業化・農商工連携等により、農林水産物を高付加価値化したものが、所得の向上とブランド化につながるため指標として設定した	品	計画	-		5	6	7	8
				実績			5	-	-	-
	② 6次産業化総合認定事業者数 農商工等連携事業計画認定事業者数	6次産業化・農商工連携等により、農林水産物を高付加価値化するための施設整備等に必要な事業計画のため指標として設定した	事業者	計画	-	5	6	7	8	9
				実績	4	5	6	-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本市総合計画「六次産業・農商工連携の推進」に結びつく事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	農林水産物の所得向上や活性化は、国・県・市とも最も重要な施策と位置づけており、そのニーズは極めて高い。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	農林漁業者は、生産を疎かにすることができないため、市が関与することで、事業の進捗がスムーズに行える。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	6次産業化・農商工連携等については、最低3年は必要と言われており、徐々にではあるが、成果が表れつつある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	国の制度改正により、6次産業化・地産地消推進協議会を設立することで、事業者にとって有利な補助が得られる可能性があるため、協議会設立の検討が必要。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	専門知識が必要なため、国・県等の専門家派遣制度を利用しているが限界があるため、民間委託しなければならずコスト削減はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり ● 可能である	平成27年度より、6次産業化関連の事業を農林水産政策課より引き継いだ。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業者訪問等においても職員が直接訪問しヒアリングをすることで、知識を習得し、課題の把握や異業種の連携につなげることが可能となる
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	補助事業において、応分の受益者負担を求めている。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 6次産業化・農商工連携等が軌道に乗るためには、最低でも3年程度必要と言われているため、現行を維持しながら動向を見極めていく必要がある。			
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善内容	今後の取組みとしては、専門家の知識を最大限に利用しながら、職員のスキルアップとともに、関連事業者のスキルアップが図れるように、国・県等の関連機関と連携しながら、事業を推進していく。				
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上		●		
	維持				
	低下				
		外部評価の実施	無		実施年度
		改善進捗状況等	H26進捗状況 H26取組内容		
		決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No 4260582

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博
所管課・係名	フードバレー推進課 フードバレー推進係
課長名	高崎 正

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	フードバレー事業(創生先行)		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03
			事業コード(大-中-小)	04	—	24	—	10
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興					
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定					
事務事業の目的	日本の人口は減り、今後、日本での食の需要は減少する。そのため、著しく人口増加が見込まれる東南アジアへの農林水産物を輸出し、販路拡大を目指す。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾における八代フェア開催事業 4,350,000円 ●パッケージ開発補助事業 1,000,000円(上限20万円) ●農水産物輸出リーファーコンテナ助成事業 750,000円(上限15万円) ●流通アドバイザー雇用事業 3,200,000円 ●6次産業化推進アドバイザー雇用事業 1,600,000円 							
根拠法令、要綱等	フードバレーやつしろ基本戦略構想、八代市フードバレー推進本部設置規定							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八代市内の農林水産物等	内容 (手段、方法等)	<ul style="list-style-type: none"> ○事業者訪問 ○台湾における八代フェア開催事業 ○アドバイザーとの相談・指導 ○輸出セミナーの実施 ○輸出部会の開催
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	6次産業化を推進しながら、新商品開発や高付加価値をつけ、国内外に販路を広げる。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

今年度から豪華客船が寄港する回数が増え、中国、台湾からの海外観光客が増えてきた。八代港は、これまで農産物の輸出の実績が少なかった港であるが、これを機に、八代港から輸出できる体制を構築したい。また、本年5月に県が本市にフードバレーアグリビジネスセンターを建設した。今後、新商品開発や鮮度保持などを検証し、事業者が新しいビジネスを展開できるよう市も連携していきたい。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	0	0	7,000	25,600	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	0	10,900	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	10,900	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	7,000	14,700	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	1.00	2.10	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	事業所訪問数(年間)	回	計画	-			100	0
②	アドバイザー訪問数(年間)	回	計画	-			20	0	0
			実績				-	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 八代港からの農林水産物等の海外輸出品目数	農林水産物等を八代港から輸出することは、本市の輸出促進につながるため設定した。	品	計画	-			5	0	0
				実績				-	-	-
	② 農林水産物等における中食・外食産業への新規成約額	新規成約を向上することは、本市の農林水産業者の所得を向上することに繋がるため設定した。	万円	計画	-			3000	0	0
				実績				-	-	-
	③ 新商品開発数	新商品を開発することは、6次産業化や商品の高付加価値につながるため設定した。	品	計画	-			5	0	0
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、「6次産業化の推進」、「新商品開発」などを目的のひとつとしている。本事業の推進は、本市の農林水産業の活性化を目指しているため、上位施策に結びつくものである。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	農林水産業は、本市を代表する産業であり、農林水産業の活性化は多くの市民のニーズがあるため、市が継続して行く事業である。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	フードバレー事業は、県の施策でもあるが、市が主体となり、県と連携していくことでより効果的な事業展開ができる。	
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	市内の生産者や事業者等の規模や方針は千差万別であり、本事業に対する活動も温度差がある。現在のところ、本事業に理解していただいていることから、新商品開発や海外を含めた新規販路の展開など、計画どおり推移している。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	本事業は、本年度中に実施する事業であり、全て事業を終了していない。事業内容を改善すべき事案があれば、当然、事業内容の見直しは必要と考える。	
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は、県や県南地域と連携して行う事業であり、当然市が実施すべき事業である。そのため、民間委託などはなじまない。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	今後も、県や他市町村などと連携していくため、コスト削減の観点から、類似事業があれば、統合・連携していく。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事務手続きやデータ集積業務等については、非常勤職員で対応は可能と思うが、生産者や事業者等への指導や助言、過去の取組みなどの説明が求められるため、非常勤職員による対応は困難と思われる。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業の中には、八代港から輸出を促す事業や輸出を促進するための補助事業もある。今後の実績や活動状況などを見て、改善すべきところは見直しをしたい。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 本事業は、上位計画及び市長八策等に掲げられており、農林水産業の発展なくしては、本市の発展はありえない。今後、県やJAなどの生産団体と連携してフードバレー事業を推進していき、6次産業化の推進や新商品開発に努めていきたいと考える。						
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容 ●取組み: アドバイザーや県等の意見を取り入れながら、戸別訪問やセミナーなど開催し、生産者や事業者等への指導や説明を行う。 ●効果: 戸別訪問では、きめ細やかなアドバイスができ、セミナーでは、先進者の取り組み事例や市場の状況等の説明することで、より多くの方に紹介できる。									
改革改善による期待成果									
成果	向上	コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
	維持								
	低下								
改善進捗状況等 H26進捗状況 H26取組内容									
決算審査特別委員会における意見等 特になし (委員からの意見等)									